

米債務上限問題（526号）

2023年 6月 石館

この1か月ほど米国の債務上限問題で連日のように報道されている。バイデンは広島でのG7サミットに参加したが、債務上限問題で心ここにあらずといった感じで、帰途パプアニューギニアやオーストラリアに立ち寄る予定をキャンセルし直接米国に帰った。



イエレン米財務長官「6月5日にもデフォルトの恐れ」...債務上限...

債務上限とは、米連邦政府が国債発行などで借金できる債務残高の枠のことである。債務が法定上限に達すると、政府は議会の承認を得て、上限を引き上げる必要がある。

引き上げられないと、国債の新規発行が出来なくなり、債務不履行（デフォルト）に陥る。米国では金融危機後に債務が膨れ上がり、財政健全化を求める議会の声

も多いことから、ここ数年、債務上限の引き上げは政治問題になっている。

債務上限問題を巡って、民主党のバイデン大統領と、共和党のマッカーシー下院議長を中心として交渉が継続されてきた。米国債がデフォルトに陥ると米国経済のみならず世界経済が大混乱になることは両者とも理解しているので、何らかの妥協により債務上限を引き上げるべきだと考えられてきたが、互いに党内事情を抱え、妥協は容易ではなかった。

問題は、仮に政権と共和党代表者が妥協案を作ったとしても、二大政党共に、それを良しとしない議員が存在することである。とりわけ共和党側は、フリーダム・コーカスに集う強硬派が非妥協的な態度を取っている。彼らはマッカーシー下院議長就任を妨害し、下院議長選出のための投票を15回も行わせた人々だが彼らが納得できない妥協案が作られた場合、マッカーシーを引きずり降ろそうとする可能性も指摘されている。

他方、バイデン大統領はデフォルトを回避するために共和党の求める支出削減

にある程度応じる意思を示した。だが、仮に共和党がバイデン政権と民主党多数議会が政権最初の2年間で行った立法の実質的な無効化を目指そうとする場合には、妥協は困難である。

民主党内にも穏健派と左派の対立があるが、それらの立法は左派の意向に配慮したものであり、それを覆すことになると、バイデン大統領に対する不満が顕在化することになる可能性もある。



米の債務上限問題「2年限定引き上げ」で基本合意...米報道(2023...

バイデン大統領とマッカーシー下院議長は27日、米政府債務の法定上限を引き上げることで基本合意した。

マッカーシー氏は31日議会で採決すると表明した。承認されれば、市場で懸念されていた米国債の債務不履行は回避される。

今後の焦点は議会での審議に移る。バイデン氏は声明で合意案を“妥協の産物だ”としつつ“私と民主党の優先事項や立法成果を守った”と強調した。民主内にはバイデン氏の譲歩を警戒する声があり、一部には交渉手法を批判する声も出ていた。

今後の議会運営を考慮しても、マッカーシー氏は下院で強硬派の同意を得る必要がある。今回の基本合意の過程でマッカーシー氏が強硬派にどれだけ根回しが出来ていたかが承認のカギを握りそうだ。

上限引き上げの時限措置を2年としたのは2024年11月の次期大統領選をまたぐためだ。債務上限問題は野党が政権を揺さぶる材料になりうるが、共和にとっても強引な交渉は批判を浴びる“もろ刃の剣”になる。

今回の合意案は2024年度(23年10月~24年9月)について社会保障を除く、“裁量的支出”の国費を除いた金額を23年度とほぼ同じ水準にし、25

年度に1%の増加を認める。共和党は4月に下院で可決した独自法案でより金額の少ない22年度の水準まで引き下げ、10年間の抑制を求めていたが削減幅は小さくなった。

債務上限の効力停止、合意は「痛み分け」

○は成果、△は中立、×は譲歩

民主 (政権)	共和	合意内容
○	×	(合意内容) 公的医療保険「メディケイド」の支給基準は維持 (ポイント) 政権が交渉の「成果」として強調
○	×	気候変動対策への支出は維持 インフレ抑制法に盛り込んだ支出案を維持
×	○	低所得層向け食糧支援の支給厳格化 民主の急進左派から批判も
×	○	化石燃料を含めたエネルギー開発の審査迅速化 業界の支持を受ける共和の要望が一部実現
△		歳出を2023年度の水準から24年度は横ばい、25年度は1%増に 歳出削減は共和の独自法案からは縮小
△		学生ローン免除措置の見直し 共和が求めた免除措置の撤回は回避

焦点だった低所得層向け食糧支援は、支給の条件として就労を求める対象年齢を現行の49歳から54歳に引き上げる。共和が求めていた厳格化を認めた形になるが、バイデン氏は就労を求められない例外規定を拡大して抵抗した。低所得層向けの公的医療保険“メディケイド”の支給要件は変更しなかった。

共和党が求めていたクリーンエネルギー支援策の削減を回避した半面、化石燃料を含めたエネルギー開発についての環境への影響を審査する期間の短縮には応じた。

「債務上限」問題を巡る交渉の主な動き

- 1月19日 連邦政府の借入金額が法定上限に到達
- 5月9日 バイデン氏とマッカーシー氏が会談したが平行線
- 19日 交渉の「一時中断」を発表
- 27日 債務上限の引き上げで原則合意
今後
- 28日 債務上限引き上げ法案を策定
- 31日 下院で法案を採決?
上院で法案を採決?
- 6月5日 採択できなければ資金枯渇で債務不履行の可能性高まる

クローズアップ：米債務上限引き上げ合意「過度な...

イエレン財務長官は米財務省が臨時で実施している政府の資金繰り策が6月5日に限界に達すると警鐘を鳴らしてきた。債務上限の引き上げ案が議会で可決し、大統領の署名で成立すれば米国債が史上初めてのデフォルトに陥る懸念は払拭される。

米債務上限問題とは、米国の連邦政府が国債を発行して調達する債務（借金）の金額が、定められた上限に近づいたり到達したりすることによって、米国の財政赤字の拡大や、財政問題そのものが懸念されることを言う。

米国では1917年に成立した関連法によって連邦政府の債務の上限が定められており、その上限を超えると新たに国債を発行して資金を調達することが出

来なくなる。そのため、連邦債務が定められた金額の上限に達しそうになる、または達してしまった場合は、原則として議会で法案を成立させ、国債発行金額の上限を引き上げる必要が生じる。

2011年、2017年、最近では2023年にも債務上限問題が話題になり、たびたび注目されている。しかし、米国では1960年以降、これまでに80回ほど連邦債務の上限引き上げ、凍結、改定などが行われており、債務が上限に達するのは珍しいことではなく、定期的に起こることともいえる。

世界で債務上限として具体的な額を定めているのは米国とデンマークの2カ国だけだが、デンマークの場合は極めて高く設定されているため問題になることはほぼ無いようだ。その他多くの国では、債務残高の上限をGDP比何%という形で定めている。EUは加盟国に対する財政規律要件として、財務残高がGDP比60%を超えないように求めている。(イタリアはすでに超えているが)

米国の債務残高は2022年末でGDP比97%で多くのEU諸国より割合が高いが、250%超という先進国の中で最も高い日本に比べるとまだ少ない。因みに日本は債務上限が定められておらず、どうしても財政規律が緩みがちである。